

特集によせて

名古屋大学附属図書館長 伊藤 義人

名古屋大学附属図書館研究開発室を立ち上げて、既に6年が過ぎました。研究年報も第5号となり、記念特集として、多くの大学図書館が重要課題として取り組んでいる学術機関リポジトリに代表される学術情報発信を取り上げるのは、大変時宜を得ていると思います。学術機関リポジトリは、大学図書館が抱えている最重要課題の1つであり、現在、図書館界の多くの人が関心を持つ共通のテーマでもあります。平成18年度から始まった情報学研究所のCSI事業も2年が過ぎようとしておりますが、日本の学術機関リポジトリは、今後、さらに飛躍的に発展する必要があると考えます。

遡れば、平成14年3月に提出された審議会答申「学術情報基盤の充実について」において、大学の情報発信に関しては大学図書館が重要な役割を果たすべきである、との提言がなされておりました。しかし、この時点ではまだ学術機関リポジトリという用語は使われていません。これに対して、平成18年3月の審議会答申では、はっきりと「学術情報発信力の強化の観点とともに、社会への説明責任の観点からも、学術情報流通の新たな手段である機関リポジトリの取組みについては、研究機能を重視する大学、研究機関において、学協会との連携を図りつつ、積極的に進める。」と述べられており、学術機関リポジトリの重要性が明記されました。

元来、私は大学図書館の機能として、情報を収集整理して提供するだけでなく、情報発信が重要と考え、両審議会に参加して、積極的に意見を述べてきました。審議会答申にもあるように、大学では、多種多様な研究が公的資金の下でなされており、その説明責任を果たすために、生産された知的情報を共有の財産として外部に無償で公開する義務があります。さらに、このような活動は、大学が国内外に対して自身の特色を示すための窓としての役割も担います。また、研究成果が広く共有されることによる、学術研究自体に対する促進効果も期待されます。これらを支える仕組みのひとつが学術機関リポジトリであり、大学における情報収集・管理・発信の拠点である大学図書館の重要な機能の1つであるといえます。そして、現在では、それを実現するための学術情報発信の基盤技術が整いつつあり、数多くの成果が蓄積されはじめています。

この特集号が、学術情報発信に関する諸問題を明らかにして、機関リポジトリの今後の発展に寄与できることを切に願っています。

平成19年3月

